

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学習指導要領等の編集改訂等		担当部局庁	初等中等教育局 スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	教育課程課 特別支援教育課 高校教育改革PT 参事官(体育・青少年スポーツ担当)		教育課程課長 平林正吉 特別支援教育課長 千原由幸 主任視学官 袖山禎之 参事官 長登健		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年3月に改訂した小・中学校の学習指導要領について、すべての学校での円滑な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、平成21年度からの移行期間中に学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図るとともに、平成21年3月に改訂した高等学校学習指導要領についても、改訂の趣旨や内容の周知等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校学習指導要領等の改訂を踏まえ、各教科等ごとにその内容等をわかりやすく説明した解説書を作成し、教育委員会の担当者や学校の教職員等の理解を図る。 学習指導要領の趣旨や理念、各教科等の変更点等について理解を図るとともに、移行期間中の教育課程編成上の課題について協議を行うため、説明会を開催する。 各都道府県等の音楽担当の指導主事、各学校の音楽担当教員を対象に、我が国の伝統的な音楽に関し、演奏はもとより曲の由来や楽器の取扱い、効果的な指導方法についての研修を行う。 幼稚園・小・中・高等学校等の教育実践を支援するため、中等教育資料、初等教育資料等の編集を行う。 特別支援学校(視覚障害4教科、知的障害4教科)の著作教科書改訂に関する検討会を開催する。 高等学校の職業に関する教科書のうち、5教科(農業、工業、水産、家庭、看護)の著作教科書改訂に関する検討会を開催する。 高等学校における産業教育施設・設備の整備状況について実態調査を実施し、基礎データ資料を作成するほか、職業に関する8教科(農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉)ごとに基準改訂に関する検討会を開催する。 各学校の教員や各都道府県等の学校体育担当指導主事を対象とした研修の機会を設ける。 学習指導要領に基づいたリーフレット等を作成することで、小・中・高等学校等の教育実践の支援を行う。 学習指導要領の実施状況等を踏まえつつ、学習指導要領の不断の見直しを行い、次期学習指導要領の改訂に必要な資料を得るため、教育課程の在り方に関する調査研究を行うとともに、学校教育における漢字指導の在り方に関する調査研究を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	384	238	192	103	83	
		補正予算	△73	△9	0	0		
		繰越し等	△19	0	0	0		
		計	292	229	192	103	83	
	執行額		346	154	95			
執行率(%)		118.5%	67.2%	49.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	主に学習指導要領の編集改訂等にかかる事務経費であり、成果目標は設けていない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	初等教育資料編集等会議の開催回数			回	24	24	23 (23)	- (22)
	中等教育資料編集等会議の開催回数			回	24	24	23 (23)	- (22)
	教育課程地方説明会の参加者数			人	137,685	66,663	168,722 (-)	- (-)
単位当たりコスト	59,309 (円/開催回数) 32,566 (円/開催回数)		算出根拠	X=22年度執行額:1,364千円 Y=開催回数:23回 X=22年度執行額:749千円 Y=開催回数:23回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	33百万円	27百万円	会議関係経費の見直し等による縮減のため				
	職員旅費	6百万円	4百万円					
	委員等旅費	17百万円	14百万円					
	庁費	10百万円	9百万円					
	教職員研修費	37百万円	27百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費		1百万円	新規事業(学校教育における漢字指導の在り方に関する調査研究)を実施するため				
計	103百万円	83百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、主に学習指導要領の編集改訂等にかかる事務経費であり、諸謝金等の適正な執行に努めている。不要率が大きいことについては、会議の開催回数の減やそれに伴う事務経費の減少等による。これまでも開催回数等の見直しを行い予算の効率化を図ってきたところであり、平成23年度においても大幅な予算の縮小を行った。今後もこれまで同様、事務的経費の効率的な執行に努め、入札案件等については、より多くの応募が得られるよう、公募期間の確保や公募方法の工夫を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、平成20年3月に改訂した小・中学校の新学習指導要領について、平成21年度からの移行期間中に学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図るとともに、平成21年3月に改訂した高等学校新学習指導要領についても、改訂の趣旨や内容の周知を図る事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、会議開催回数等の減などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っているが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>この事業は22年度において会議回数の減等により不用が生じたが、23年度予算において会議開催数を削減するなど、経費の縮減を図ったところであるが、24年度要求においても引き続き会議関係経費を見直すなど、概算要求に▲18,806千円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

学習指導要領等の編集改訂等

文部科学省
95百万円

諸謝金	19百万円	} を含む
職員旅費	4百万円	
委員等旅費	21百万円	
庁費	12百万円	
教職員研修費	24百万円	

【一般競争入札・請負】

C. 新学習指導要領スタートパック(仮称)の
梱包発送 一式
支出額 3百万円
(株)ゆうインタークロス

(新学習指導要領の全面実施に当たり、
参考資料として学校・教育委員会等に
発送)

※教職員研修費執行分

【委嘱】

A. 新教育課程説明会 (小学校及び中学校) 支出総額 9百万円 教育委員会 全28機関	B. 新教育課程説明会 (特別支援学校) 支出総額 3百万円 教育委員会 全26機関
---	---

新学習指導要領の趣旨や理念、各教科等の変更点等について理解を図るとともに、移行期間中の教育課程編成上の課題について協議を行うため、説明会を開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0	計		0
B.福井県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0	計		0
C.(株)ゆうインタークロス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	新学習指導要領スタートパック(仮称)の梱包発送	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 新教育課程説明会(小学校及び中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.9	—	—
2	千葉県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.6	—	—
3	山梨県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.5	—	—
4	和歌山県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.5	—	—
5	福岡県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.4	—	—
6	高知県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.4	—	—
7	沖縄県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.4	—	—
8	青森県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.3	—	—
9	静岡県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.3	—	—
10	群馬県教育委員会	小学校及び中学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.3	—	—

B. 新教育課程説明会(特別支援学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.3	—	—
2	青森県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
3	徳島県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
4	愛媛県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
5	富山県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
6	栃木県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
7	香川県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
8	三重県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
9	福岡県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
10	広島県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—

C. 新学習指導要領スタートパック(仮称)の梱包発送

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インタークロス	学校・教育委員会へ参考資料を発送	3	8	49.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					